



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木下 和彦
(氏名) 上林 啓亮
配当支払開始予定日

TEL 078-332-2081
平成23年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 12,322 | △8.2 | 671 | △42.9 | 683 | △35.8 | 290 | △48.0 |
| 22年3月期 | 13,425 | △29.5 | 1,177 | △51.7 | 1,063 | △53.0 | 558 | △56.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 18.19 | — | 3.3 | 3.5 | 5.5 |
| 22年3月期 | 34.97 | — | 6.6 | 4.9 | 8.8 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 19,130 | 8,925 | 46.7 | 559.05 |
| 22年3月期 | 19,833 | 8,704 | 43.9 | 545.08 |

(参考) 自己資本 23年3月期 8,925百万円 22年3月期 8,704百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 2,160 | △1,189 | △786 | 1,651 |
| 22年3月期 | 399 | △1,290 | △806 | 1,467 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 79 | 14.3 | 0.9 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | 47 | 16.5 | 0.5 |
| 24年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | | 14.5 | |

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,200 | △8.1 | 500 | △9.8 | 450 | △21.6 | 250 | △22.3 | 15.66 |
| 通期 | 12,000 | △2.6 | 650 | △3.3 | 600 | △12.2 | 330 | 13.6 | 20.67 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 23年3月期 | 16,000,000 株 | 22年3月期 | 16,000,000 株 |
| 23年3月期 | 34,591 株 | 22年3月期 | 31,056 株 |
| 23年3月期 | 15,967,489 株 | 22年3月期 | 15,969,586 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 財務諸表 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (6) 重要な会計方針 | 14 |
| (7) 会計処理方法の変更 | 16 |
| (8) 表示方法の変更 | 17 |
| (9) 追加情報 | 17 |
| (10) 財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (貸借対照表関係) | 18 |
| (損益計算書関係) | 19 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 21 |
| (リース取引関係) | 22 |
| (金融商品関係) | 22 |
| (有価証券関係) | 22 |
| (デリバティブ取引関係) | 22 |
| (持分法損益等) | 22 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (関連当事者情報) | 22 |
| (税効果会計関係) | 22 |
| (退職給付関係) | 22 |
| (ストック・オプション等関係) | 22 |
| (企業結合等関係) | 22 |
| (資産除去債務関係) | 22 |
| (賃貸等不動産関係) | 22 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (重要な後発事象) | 23 |
| 5. その他 | 24 |
| (1) 役員の異動 | 24 |
| (2) その他 | 25 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、秋口からの踊り場脱却の兆しがようやく見えてきたところに東日本大震災が発生しました。原子力発電所事故により東日本地区での電力不足も懸念され、業種によっては復興需要も考えられますが、全体としての経済規模は縮小の恐れが出てきております。世界経済においては、新興国の牽引は続いているものの資源高や欧米の金融緩和策の影響などが自国のインフレ圧力に加わり、EU圏内では一部諸国の債務問題そして中東の政情不安も不安定要因になっております。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、海外では新船の稼働による船腹過剰感から商談は停滞気味に推移しておりますが、コンテナやLNG/LPG等の荷動きは回復傾向にあり一部には新船建造の動きも出てきております。国内におきましては全体としての内航船輸送量の回復は弱含みですが、老齢船化による代替建造の動きが徐々に増えてまいりました。

このような企業環境のもと、当期の業績につきましては、受注高は比較的短納期案件に限られ、前期比4.7%減の9,771百万円となりました。売上高は主機関、部分品とも減少し前期比8.2%減の12,322百万円となりました。これにより受注残高は前期比26.4%減の7,128百万円となりました。

損益面につきましては、厳しい受注販売環境のもとで、操業度維持のために外部調達していた大物部材等の内製化を進め、資材価格の引下げやコストダウン、経費削減に注力し、営業利益は671百万円(前期比42.9%減)、経常利益は683百万円(前期比35.8%減)、当期純利益は290百万円(前期比48.0%減)となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内販売の減少が大きく7,907百万円(前期比8.4%減)となりました。部分品・修理工事も国内販売が低調で4,414百万円(前期比7.9%減)となりました。

尚、現行の税制適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行することとし、本移行に伴う影響額を退職給付制度終了損失として、特別損失に計上しております。

次期の見通し

今後を見通しますと、内航船分野につきましては、短納期での代替建造案件および新規引合案件を確実に受注に結びつけてトップシェアの堅持に努めます。海外では国によっては新船建造の動きが出始めているところもあり、商社、現地代理店との共同歩調により新たな販路の拡充を図ってまいります。

生産面におきましては、これまで進めております外部調達部材の内製化を一層徹底することで操業度の維持を図ってまいります。作業の標準化にも取り組み、品質の向上とコストダウンの推進に努めてまいります。商品開発面では、好評を得ておりますL A形新シリーズエンジンにさらに磨きをかけ、次期環境対応商品の市場投入も計画どおりに進めてまいります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高12,000百万円、営業利益650百万円、経常利益600百万円、当期純利益330百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は19,130百万円となり、前期末比702百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,184百万円があったものの、たな卸資産の減少961百万円、有形固定資産の減少681百万円によるものであります。

負債につきましては、10,205百万円となり、前期末比923百万円の減少となりました。これは主に、借入金の減少566百万円、前受金の減少453百万円によるものであります。

純資産につきましては、8,925百万円となり、前期末比221百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加210百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ184百万円増加し、当期末は1,651百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,160百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少額961百万円、減価償却費811百万円、及び税引前当期純利益544百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,189百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,550百万円があったものの、定期預金の預入による支出2,550百万円、有形固定資産の取得による支出192百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、786百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出566百万円、社債の償還による支出140百万円、及び配当金の支払額79百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 33.6 | 35.4 | 34.7 | 43.9 | 46.7 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 44.1 | 43.6 | 16.5 | 14.2 | 15.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 2.1 | 0.9 | 2.0 | 8.5 | 1.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 19.7 | 49.9 | 40.9 | 6.8 | 55.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営の重要課題として位置付け、企業体質強化並びに新規事業活動のための内部留保とのバランスを保ちながら、株主の皆様への適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当期の業績結果を総合的に勘案し、平成23年5月13日開催の取締役会の決議により1株につき3円（前期比2円減配）とさせていただきます。また、第147期につきましては業績見通しなどを総合的に勘案し、3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績および財務状況に影響を与える可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 仕入価格高騰と調達難

当社は鉄をはじめとする各種の素材を使用して製品を製造しております。以前のような素材価格の高騰は沈静化しているものの、新興国を中心とする世界的な資源需要の動静によっては再度の価格高騰が考えられ、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、一部の部材については特定の調達先に依存しているところがあり、調達先の動向によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利変動リスク

当社は、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。借入金圧縮に努めておりますが、金利水準の急激な上昇など、将来の金利情勢によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒れリスク

当社は、貸倒れリスクに対して適正な会計処理を行っておりますが、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の今後の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④ 環境対応の新製品開発リスク

海洋汚染防止条約に基づく舶用機関の排ガス規制強化が段階的に進められております。これに対応して順次規制を満足する製品開発に努めてきておりますが、今後の開発時期に遅れが生じた場合は市場における当社製品に不利に働く可能性があります。

⑤ 自然災害リスクについて

当社の主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、兵庫県南東部に集中しておりますので、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の技術による船用ディーゼルエンジン並びに周辺機器の開発・製造からメンテナンスまで、一貫して顧客満足を得ることを基本使命とします。

この基本使命を達成するため①良品主義②親切第一③人格の修養と技術の練磨をモットーに事業活動を行い、企業価値を高めていくことを目標とする経営を行います。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「クオリティアップ2011」は多くの重点課題を達成して終了し、新たに4月から3年間の「Change&Challenge2014」を立ち上げ、次の目標に向けてスタートを切りました。低速4サイクル機関を核とした事業展開を図り、個の育成と活用を徹底して推し進めることを根幹として、①新市場の開拓を突破口とする販売量の確保 ②環境対応商品のタイムリーな市場投入 ③徹底した内製化・標準化・コストダウン・品質向上の推進によるムダの排除 に引き続き取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

①営業活動

国内、海外ともに全体の底上げとなるような需要回復は期待しにくい状況にあり、限られた案件を一つ一つ受注に結び付けていく地道な努力を継続しております。内航船分野につきましては、今後も期待される代替建造案件、新規引合案件でお客様のご要望に迅速に対応し、確実に受注に結びつけてトップシェアの堅持に努めてまいります。海外では国によっては新船建造の動きが出始めているところもあり、確実に受注に結びつけるとともに、海外関係代理店との関係強化を図り新たな販路の開拓も行っております。

②生産活動

生産面におきましては、当面は多くの受注量を期待できないことから、これまで進めてきました外部調達部材の内製化を一層徹底することで仕事量の確保と技術力の向上を図っております。加えて作業の標準化にも取り組み、品質の向上とコストダウンの推進に努めてまいります。

③新製品の開発・販売

新商品の開発・販売におきましては、好評を得ておりますL A形新シリーズエンジンにさらに磨きをかけるとともに、次期環境対応商品の市場投入も計画どおりに進めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,517,218 | 2,701,439 |
| 受取手形 | 1,305,519 | 1,364,371 |
| 売掛金 | 2,261,050 | 2,031,058 |
| 有価証券 | 10,473 | 10,492 |
| 製品 | 1,196,085 | 477,474 |
| 仕掛品 | 1,447,852 | 1,407,803 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,167,714 | 964,648 |
| 前払費用 | 18,916 | 29,541 |
| 繰延税金資産 | 200,096 | 215,430 |
| その他 | 152,292 | 34,778 |
| 貸倒引当金 | △161,200 | △167,800 |
| 流動資産合計 | 9,116,019 | 9,069,237 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 2,846,112 | ※1 2,844,205 |
| 減価償却累計額 | △1,402,079 | △1,475,595 |
| 建物(純額) | ※1 1,444,032 | ※1 1,368,610 |
| 構築物 | ※1 686,937 | ※1 690,945 |
| 減価償却累計額 | △403,174 | △440,450 |
| 構築物(純額) | ※1 283,763 | ※1 250,494 |
| 機械及び装置 | ※1 7,589,541 | ※1 7,578,458 |
| 減価償却累計額 | △5,557,432 | △6,070,341 |
| 機械及び装置(純額) | ※1 2,032,109 | ※1 1,508,117 |
| 車両運搬具 | 90,463 | 87,292 |
| 減価償却累計額 | △77,737 | △79,888 |
| 車両運搬具(純額) | 12,725 | 7,403 |
| 工具、器具及び備品 | 2,377,497 | 2,375,085 |
| 減価償却累計額 | △2,205,402 | △2,241,261 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 172,095 | 133,824 |
| 土地 | ※1, ※2 5,817,871 | ※1, ※2 5,817,871 |
| 建設仮勘定 | 7,420 | 2,052 |
| 有形固定資産合計 | 9,770,019 | 9,088,373 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 8,596 | 8,531 |
| 施設利用権 | 6,044 | 5,430 |
| ソフトウェア | 15,606 | 29,148 |
| 無形固定資産合計 | 30,246 | 43,110 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 539,342 | 559,012 |
| 出資金 | 14,682 | 14,682 |
| 長期貸付金 | 28,800 | 25,600 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 3,401 | 1,795 |
| 破産更生債権等 | 9,809 | 1,911 |
| 長期前払費用 | 8,954 | 6,219 |
| 繰延税金資産 | 229,806 | 261,054 |
| その他 | 95,022 | 82,791 |
| 貸倒引当金 | △12,300 | △22,800 |
| 投資その他の資産合計 | 917,520 | 930,267 |
| 固定資産合計 | 10,717,786 | 10,061,751 |
| 資産合計 | 19,833,806 | 19,130,989 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,107,972 | 1,045,556 |
| 買掛金 | 881,558 | 944,572 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 566,928 | ※1 458,428 |
| 1年内償還予定の社債 | ※1 140,000 | ※1 140,000 |
| 未払金 | 539,709 | 598,943 |
| 未払費用 | 123,138 | 121,063 |
| 未払法人税等 | 3,230 | 140,583 |
| 前受金 | 1,943,726 | 1,490,102 |
| 預り金 | 15,282 | 14,114 |
| 賞与引当金 | 185,000 | 151,000 |
| 製品保証引当金 | 11,900 | 10,100 |
| その他 | 27,573 | 9,122 |
| 流動負債合計 | 5,546,019 | 5,123,586 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | ※1 720,000 | ※1 580,000 |
| 長期借入金 | ※1 1,778,144 | ※1 1,319,716 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※2 1,957,484 | ※2 1,957,484 |
| 退職給付引当金 | 878,030 | 965,744 |
| 役員退職慰労引当金 | 70,000 | 74,800 |
| 長期預り保証金 | 179,731 | 184,146 |
| 固定負債合計 | 5,583,389 | 5,081,891 |
| 負債合計 | 11,129,408 | 10,205,478 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 800,000 | 800,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 41,825 | 41,825 |
| 資本剰余金合計 | 41,825 | 41,825 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 64,555 | 72,540 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 56,629 | 49,939 |
| 別途積立金 | 3,300,000 | 3,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,474,514 | 1,683,788 |
| 利益剰余金合計 | 4,895,699 | 5,106,268 |
| 自己株式 | △9,189 | △9,724 |
| 株主資本合計 | 5,728,335 | 5,938,370 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 115,709 | 126,789 |
| 土地再評価差額金 | ※2 2,860,352 | ※2 2,860,352 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,976,061 | 2,987,141 |
| 純資産合計 | 8,704,397 | 8,925,511 |
| 負債純資産合計 | 19,833,806 | 19,130,989 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 13,425,546 | 12,322,255 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,356,660 | 1,196,085 |
| 当期製品製造原価 | 9,858,137 | 8,730,502 |
| 合計 | 11,214,797 | 9,926,588 |
| 製品期末たな卸高 | 1,196,085 | 477,474 |
| 製品売上原価 | 10,018,711 | 9,449,114 |
| 売上総利益 | 3,406,834 | 2,873,141 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 2,229,661 | ※1, ※2 2,201,203 |
| 営業利益 | 1,177,173 | 671,937 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,059 | 2,349 |
| 受取配当金 | 8,670 | 10,944 |
| 補助金収入 | 15,258 | — |
| 受取補償金 | 77,013 | 31,556 |
| その他 | 13,374 | 15,734 |
| 営業外収益合計 | 124,376 | 60,584 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 44,790 | 32,299 |
| 退職給付費用 | 163,491 | — |
| 社債利息 | 9,778 | 8,388 |
| その他 | 19,990 | 8,570 |
| 営業外費用合計 | 238,051 | 49,258 |
| 経常利益 | 1,063,498 | 683,263 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 44,709 | 17,400 |
| 製品保証引当金戻入額 | 12,000 | 1,800 |
| 特別利益合計 | 56,709 | 19,200 |
| 特別損失 | | |
| 退職給付制度終了損 | — | 130,430 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 12,170 |
| 固定資産処分損 | ※3 21,572 | ※3 11,353 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 3,000 |
| 投資有価証券評価損 | — | 1,260 |
| 特別損失合計 | 21,572 | 158,213 |
| 税引前当期純利益 | 1,098,636 | 544,250 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 420,691 | 308,000 |
| 法人税等調整額 | 119,490 | △54,164 |
| 法人税等合計 | 540,181 | 253,836 |
| 当期純利益 | 558,454 | 290,414 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 800,000 | 800,000 |
| 当期末残高 | 800,000 | 800,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 41,825 | 41,825 |
| 当期末残高 | 41,825 | 41,825 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 41,825 | 41,825 |
| 当期末残高 | 41,825 | 41,825 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 53,377 | 64,555 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 11,178 | 7,984 |
| 当期変動額合計 | 11,178 | 7,984 |
| 当期末残高 | 64,555 | 72,540 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 64,934 | 56,629 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △8,305 | △6,689 |
| 当期変動額合計 | △8,305 | △6,689 |
| 当期末残高 | 56,629 | 49,939 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,300,000 | 3,300,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 1,000,000 | — |
| 当期変動額合計 | 1,000,000 | — |
| 当期末残高 | 3,300,000 | 3,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,030,721 | 1,474,514 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △122,967 | △87,829 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 8,305 | 6,689 |
| 別途積立金の積立 | △1,000,000 | — |
| 当期純利益 | 558,454 | 290,414 |
| 当期変動額合計 | △556,207 | 209,274 |
| 当期末残高 | 1,474,514 | 1,683,788 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,449,033 | 4,895,699 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △111,788 | △79,844 |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期純利益 | 558,454 | 290,414 |
| 当期変動額合計 | 446,666 | 210,569 |
| 当期末残高 | 4,895,699 | 5,106,268 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △9,053 | △9,189 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △135 | △535 |
| 当期変動額合計 | △135 | △535 |
| 当期末残高 | △9,189 | △9,724 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,281,805 | 5,728,335 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △111,788 | △79,844 |
| 当期純利益 | 558,454 | 290,414 |
| 自己株式の取得 | △135 | △535 |
| 当期変動額合計 | 446,530 | 210,034 |
| 当期末残高 | 5,728,335 | 5,938,370 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 100,326 | 115,709 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 15,383 | 11,079 |
| 当期変動額合計 | 15,383 | 11,079 |
| 当期末残高 | 115,709 | 126,789 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,859,867 | 2,860,352 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 484 | — |
| 当期変動額合計 | 484 | — |
| 当期末残高 | 2,860,352 | 2,860,352 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 2,960,193 | 2,976,061 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 15,867 | 11,079 |
| 当期変動額合計 | 15,867 | 11,079 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期末残高 | 2,976,061 | 2,987,141 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,241,998 | 8,704,397 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △111,788 | △79,844 |
| 当期純利益 | 558,454 | 290,414 |
| 自己株式の取得 | △135 | △535 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 15,867 | 11,079 |
| 当期変動額合計 | 462,398 | 221,113 |
| 当期末残高 | 8,704,397 | 8,925,511 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 1,098,636 | 544,250 |
| 減価償却費 | 827,021 | 811,744 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △61,000 | △34,000 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 148,642 | 87,714 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △700 | 4,800 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △4,028 | 17,100 |
| 受取利息及び受取配当金 | △18,729 | △13,293 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 1,260 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 3,000 |
| 支払利息 | 44,790 | 32,299 |
| 社債利息 | 9,778 | 8,388 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 21,572 | 11,353 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 12,170 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 936,672 | △274,587 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 452,421 | 961,726 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,907,190 | 598 |
| その他 | △26,020 | 201,369 |
| 小計 | 1,521,866 | 2,375,892 |
| 利息及び配当金の受取額 | 19,428 | 13,172 |
| 利息の支払額 | △58,677 | △39,038 |
| 法人税等の支払額 | △1,082,746 | △189,539 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 399,871 | 2,160,487 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △800,000 | △2,550,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,300,000 | 1,550,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,783,420 | △192,153 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,300 | 4,181 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,282 | △8,076 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,190 | △2,267 |
| その他 | △2,662 | 8,891 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,290,256 | △1,189,423 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 1,500,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,055,228 | △566,928 |
| 社債の償還による支出 | △140,000 | △140,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △135 | △535 |
| 配当金の支払額 | △110,920 | △79,379 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △806,284 | △786,843 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,696,669 | 184,220 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,163,888 | ※1 1,467,218 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,467,218 | ※1 1,651,439 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 | (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品・仕掛品 個別法(一部総平均法)に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) | (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械及び装置並びに 車両運搬具 2～9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失等に備えるため、一般債権については貸倒等実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 売上製品の保証等の費用に充てるため、売上高に対する過去の実績比率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を営業外費用として処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5 ヘッジ会計の方法 | <p>借入金について将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行っております。金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 | 消費税等の処理方法 同左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は12,170千円減少しております。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度末残高27,573千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> | <p>—————</p> |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>—————</p> | <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定給付型の退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、平成23年6月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行します。このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、本移行に伴う影響額として、130,430千円を特別損失に計上しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|------------|----------------------------------|-------------|--|---------|------------|----------------------------------|-------------|-----------|--|----|-----------|-----|--------|--------|--------|----|-----------|----|-----------|
| <p>※1 次のものは工場財団を組成し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）2,018,400千円及び社債（銀行保証付無担保社債（1年内償還予定の社債を含む））860,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: right;">200,289千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,121</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">94,819</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,057,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,363,254</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(明石及び玉津工場財団)</p> | 建物 | 200,289千円 | 構築物 | 11,121 | 機械及び装置 | 94,819 | 土地 | 5,057,024 | 合計 | 5,363,254 | <p>※1 次のものは工場財団を組成し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）1,598,944千円及び社債（銀行保証付無担保社債（1年内償還予定の社債を含む））720,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: right;">185,031千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,113</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">58,930</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,057,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,311,098</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(明石及び玉津工場財団)</p> | 建物 | 185,031千円 | 構築物 | 10,113 | 機械及び装置 | 58,930 | 土地 | 5,057,024 | 合計 | 5,311,098 |
| 建物 | 200,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 11,121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 94,819 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,057,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,363,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 185,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10,113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 58,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,057,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,311,098 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金等相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">再評価の実施日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,161,053千円</td> </tr> </table> | 再評価の実施日 | 平成14年3月31日 | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 2,161,053千円 | <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金等相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">再評価の実施日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,241,607千円</td> </tr> </table> | 再評価の実施日 | 平成14年3月31日 | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 2,241,607千円 | | | | | | | | | | | | |
| 再評価の実施日 | 平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 2,161,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価の実施日 | 平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 2,241,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-------|---------|---------|---------|-------|---------|-----|---------|--------|--------|--------------|--------|-------|--------|-------|--------|----------|--------|----------|--------|---|--------|-----------|-------|---------|---------|---------|-------|--------|-----|--------|--------|--------|--------------|--------|-------|--------|-------|--------|----------|--------|----------|--------|
| <p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・報酬等</td> <td style="text-align: right;">638,095千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">387,564</td> </tr> <tr> <td>荷造及び運搬費</td> <td style="text-align: right;">301,889</td> </tr> <tr> <td>据付指導費</td> <td style="text-align: right;">102,571</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">108,093</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,043</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,561</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">69,524</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,690</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,937</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は17,728千円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損は、建物及び構築物3,884千円、機械及び装置8,112千円、工具、器具及び備品437千円、建設仮勘定9,121千円ほかであります。</p> | 給料・報酬等 | 638,095千円 | 販売手数料 | 387,564 | 荷造及び運搬費 | 301,889 | 据付指導費 | 102,571 | 福利費 | 108,093 | 退職給付費用 | 46,043 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,200 | 減価償却費 | 20,561 | 旅費交通費 | 69,524 | 賞与引当金繰入額 | 50,690 | 貸倒引当金繰入額 | 38,937 | <p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・報酬等</td> <td style="text-align: right;">618,032千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">475,486</td> </tr> <tr> <td>荷造及び運搬費</td> <td style="text-align: right;">262,134</td> </tr> <tr> <td>据付指導費</td> <td style="text-align: right;">98,058</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">94,926</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,795</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,504</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">75,321</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,619</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,650</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は60,130千円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損は、建物545千円、構築物996千円、機械及び装置3,587千円、工具、器具及び備品5,048千円ほかであります。</p> | 給料・報酬等 | 618,032千円 | 販売手数料 | 475,486 | 荷造及び運搬費 | 262,134 | 据付指導費 | 98,058 | 福利費 | 94,926 | 退職給付費用 | 48,795 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,500 | 減価償却費 | 48,504 | 旅費交通費 | 75,321 | 賞与引当金繰入額 | 40,619 | 貸倒引当金繰入額 | 38,650 |
| 給料・報酬等 | 638,095千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 387,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造及び運搬費 | 301,889 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 据付指導費 | 102,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利費 | 108,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 46,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 20,561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 69,524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 50,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 38,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料・報酬等 | 618,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 475,486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造及び運搬費 | 262,134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 据付指導費 | 98,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利費 | 94,926 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 48,795 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 48,504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 75,321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 40,619 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 38,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 16,000,000 | — | — | 16,000,000 |
| 合計 | 16,000,000 | — | — | 16,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 30,244 | 812 | — | 31,056 |
| 合計 | 30,244 | 812 | — | 31,056 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加812株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|------------|-------------|------------|-----------|
| 平成21年5月18日 取締役会 | 普通株式 | 111,788 | 7.0 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月9日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成22年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 79,844 | 利益剰余金 | 5.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月10日 |

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 16,000,000 | — | — | 16,000,000 |
| 合計 | 16,000,000 | — | — | 16,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 31,056 | 3,535 | — | 34,591 |
| 合計 | 31,056 | 3,535 | — | 34,591 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,535株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 79,844 | 5.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月10日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成23年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 47,896 | 利益剰余金 | 3.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月10日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 平成22年3月31日現在 | 平成23年3月31日現在 |
| 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| 1,517,218千円 | 2,701,439千円 |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 |
| △50,000千円 | △1,050,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |
| 1,467,218千円 | 1,651,439千円 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は船用機関関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 545円08銭 | 1株当たり純資産額 | 559円05銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 34円97銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 18円19銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 558,454 | 290,414 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 558,454 | 290,414 |
| 期中平均株式数(千株) | 15,969 | 15,967 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・昇任取締役候補

専務取締役(代表取締役) 宇賀 誠也 (現 常務取締役
生産部門、品質保証部管掌 製造部門、品質保証部管掌)

専務取締役(代表取締役) 徳岡 哲夫 (現 常務取締役
技術部、調達部管掌 技術部管掌)

・退任予定取締役

専務取締役(代表取締役) 佐々木 敬文 (相談役に就任予定)
営業部門、生産管理部管掌

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 深山 克治 (現 玉津工場長、鑄造部長)

取締役 岡田 博之 (現 技術部長)

取締役 小曾根 佳生 (現 株式会社オゾネ取締役管財部長)

・昇任取締役候補

常務取締役 今村 敏人 (現 取締役
東京支店長委嘱、営業部門管掌 東京支店長委嘱)

常務取締役 山本 幸二 (現 取締役
管理部門管掌 生産管理部長委嘱)

・退任予定取締役

常務取締役 上林 啓亮 (監査役(常勤)に就任予定)
管理部門管掌

取締役 小曾根 有

・担当部門の変更等

取締役 本田 功 (現 取締役
明石工場長・播磨工場長 明石工場長・播磨工場長
第二製造部長委嘱 製造部長委嘱、製造部門担当)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 上林 啓亮 (現 常務取締役
管理部門管掌)

・辞任予定監査役

(常勤) 監査役 石原 京治 (非常勤顧問に就任予定)

③ 就任予定日

平成23年6月29日

(2) その他

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

| 区 分 | | 前事業年度 | | 当事業年度 | | 対前期増減率 |
|------------------|-----------------|-----------------------------------|----------|-----------------------------------|----------|---------|
| | | 〔平成21. 4. 1 から 平成22. 3. 31 まで〕 | | 〔平成22. 4. 1 から 平成23. 3. 31 まで〕 | | |
| 受 注 高 | 主 機 関 | 5,460 | (53.3%) | 5,357 | (54.8%) | △ 1.9% |
| | 部 分 品 ・ 修 理 工 事 | 4,790 | (46.7%) | 4,414 | (45.2%) | △ 7.9% |
| | 合 計 | 10,251 | (100.0%) | 9,771 | (100.0%) | △ 4.7% |
| 受 注 残 高 | 主 機 関 | 9,679 | (100.0%) | 7,128 | (100.0%) | △ 26.4% |
| | 部 分 品 ・ 修 理 工 事 | - | (-) | - | (-) | - |
| | 合 計 | 9,679 | (100.0%) | 7,128 | (100.0%) | △ 26.4% |

(2) 販売の状況

| 区 分 | | 前事業年度 | | 当事業年度 | | 対前期増減率 |
|-----------------|--|-----------------------------------|----------|-----------------------------------|----------|--------|
| | | 〔平成21. 4. 1 から 平成22. 3. 31 まで〕 | | 〔平成22. 4. 1 から 平成23. 3. 31 まで〕 | | |
| 主 機 関 | | 8,634 | (64.3%) | 7,907 | (64.2%) | △ 8.4% |
| 部 分 品 ・ 修 理 工 事 | | 4,790 | (35.7%) | 4,414 | (35.8%) | △ 7.9% |
| 合 計 | | 13,425 | (100.0%) | 12,322 | (100.0%) | △ 8.2% |
| (うち輸出分) | | (3,475) | (25.9%) | (3,719) | (30.2%) | (7.0%) |